

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要			
企業・団体名	東急株式会社	本社所在地	東京都
業種	不動産業、物品賃貸業	総従業員数	2,341名
事業概要	不動産事業、サービス業		

テレワーク実施概要	
雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	人材戦略室 労務企画グループ
テレワーク対象者	会社貸与のモバイル機器所有者(PC、iPAD等)
実施者数	1,800名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3～4回)

テレワークの導入・拡大の経緯
● 2020年2月頃までは当社が展開する会員制サテライトシェアオフィス「New Work」および当社社員専用サテライトオフィスでの実施であった。なお、在宅勤務は育児や介護を理由として利用可能であった。 ● 2020年4月以降は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言中は原則在宅勤務、緊急事態宣言解除後は在宅勤務・NewWork(当社が事業展開するサテライトオフィス)・当社社員専用サテライトオフィスでの勤務を、緊急措置として行っていた。 ● 2020年夏には働く場所に関するアンケートを全社で実施。従業員はテレワークについて何を考え、何を望むのか、何を課題と感じるのか、アンケートを通して声を知り、withコロナの時代に向けてテレワーク制度の本格導入を検討。 ● 2020年10月、テレワーク制度を正式に導入。「適正な環境を確保し、通常と同等の業務効率・成果が期待できると認められる場所」であることを条件に、従業員が働く場所を日数や時間の制限なく柔軟に選択できるようになった。

テレワークの概要・特徴
【対象者】 ● 会社貸与のモバイル機器(PC、iPad)を持つ従業員全員(本社勤務員約1,800人) 【対象勤務日】 ● 日数や時間の制限なし 【場所】 ● 「適正な執務環境、セキュリティ環境を確保し、通常と同等の業務効率・成果が期待できる」と上長に認められた場所 (例)※上記条件を満たすことを前提とする ・ 自宅(在宅勤務) ・ 実家(育児や介護との両立、帰省と組み合わせて働く、など) ・ 出張時などの宿泊施設、移動中の交通機関 ・ レンタルスペース、自習スペース、図書館、喫茶店、ラウンジ、他

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)
● 個人の作業(資料作成・処理)に集中でき、タスク・成果を重視し相互確認するようになり、チームの成果・生産性も向上している。業務のデジタル化など、創意工夫して業務効率化が進んでいる。 ● 通勤・移動:無駄・ストレスがなくなることで、生産性が高まり、時間を有効活用できる。 ● テレワークによるコミュニケーション不足の解消のため、意識的にこまめなホウレンソウの時間を設けたことで、意思決定スピードが向上した。 ● 家族とのコミュニケーション、自己啓発に使える時間が増加し、暮らしが充実した。